

研究報告

金融危機以降におけるニセコスキー観光地域の実態

—北海道遺産選定の意味を視野に入れながら—

菊地 達夫

北翔大学短期大学部 こども学科

抄 録

小稿は、ニセコスキー観光地域の実態について、外国資本の進出、外国人観光客の入込、現地の対応・工夫を取り上げ、金融危機の影響をどのように受けたのか、明らかにしようとするものである。また、その変容過程が、北海道遺産の保存保全の観点より、進むべき方向性として妥当なものか、若干の検討をしようとするものである。

その結果、ニセコスキー観光地域では、金融危機の影響は少なく、短期間のうちに回復できたものと判断できる。他方、外国資本の一部には、金融危機の影響を受け、売却しなければならない事例も確認できた。しかしながら、その影響は、アジア系の外国資本の投資意欲によって、最小限に食い止められた。

また、外国人観光客の入込は、オーストラリア人の中心から、アジア系の人を加えた多様な構成に変わりつつある。

現地の対応や工夫は、景観保全の方針を鮮明に打ち出しつつ、外国人観光客の意見や要望にも状況に応じて対応している。外国人観光客の誘致では、行政機関と関係団体において、重点化の対象がやや異なる。

以上から、ニセコスキー観光地域の進むべき方向性としては、景観保全にも配慮し、妥当な変容過程にあると判断できる。

キーワード：金融危機、ニセコスキー観光地域、外国資本、外国人観光客、北海道遺産

I. はじめに

2008年下半期（秋季）に発生した金融危機は、グローバル化を逆流する形で全世界に多大な影響を与えた。いくつかの金融機関や関連企業では、倒産、縮小、撤退が生じた。こうした事態は、日本でも一部でみられた。また、貿易や観光といった国家間（地域間）の移動を伴うものは、その影響を直接的に受けた。中でも、外国人観光客の入込に期待していた観光地は、急激な減少を危惧していた。

ニセコスキー観光地域は、外国人観光客の入込を期待している観光地（スキー場や宿泊施設など）の一つである。これまでの日本各地のスキー場は、主として、地域住民、日本国民を対象としてきた。観光活動の多様化などの影響により、1992年度をピークにスキー場の入込数は減少の一途を辿っている¹⁾。近年、その打開策として、外国人観光客の入込増に活路を見出すところが目

立ってきた。

北海道では、ニセコスキー観光地域において、いち早く外国人観光客の入込が根付いた。すでに報告したように、ニセコスキー観光地域の場合、特異な事例であった²⁾。

具体的には、地元地域の熱心な働きかけではなく、オーストラリア人の移住、口コミなどの情報発信を通じて、定着したものであり、後追的に行政や地元企業が対応してきた。ゆえに、外国人観光客の入込も、オーストラリア人に偏ったものであった。また、そのオーストラリア人は、ニセコスキー観光地域に拡散していたのではなく、ニセコグラン・ヒラフ（花園）に当初は限定したものであった。ただ、一昨年以降、オーストラリア人の他にアジア系の人々の入込も急増しており、全体に占める国・地域別の割合に変化が生じつつある。

本稿は、拙稿（2008・2009）に続く、ニセコスキー観光地域の動向として、2008年に生じた金融危機以降の実態を報告するものである。具体的には、外国資本の進

出、外国人観光客の入込が、金融危機の影響を、どのように受けたのか、また、行政機関や関係団体は、どのように対応しようとしているのか、明らかにするものである。

また、ニセコスキー観光地域は、北海道遺産（2004年スキーとニセコ連峰）に選定されている。そのため、保存保全するという観点から、これらの変容過程が、ニセコスキー観光地域の進むべき方向として妥当なものか、若干の検討をする。

なお、研究資料は、行政機関の資料、地元新聞掲載記事の内容を中心に取り上げる。また、スキー観光地域とは、拙稿同様、スキー場と周辺地域に分布する宿泊施設、飲食施設、娯楽施設などを指すものとする。

II. 外国資本の進出の影響

本章では、2008年の金融危機以降における外国資本の進出、外国人観光客の入込数の変化を取り上げる。

1. 大規模な外国資本の進出

金融危機以前、大規模な外国資本の進出（スキー場と周辺地域）は、ニセコグラン・ヒラフの花園エリアの日本ハーモニーリゾート（オーストラリア資本）、ニセコビレッジのシティグループ（アメリカ資本）があった³⁾。いずれも、スキー場周辺において、ホテル、コンドミニアムなどの施設を建設する計画を有していた。また、ニセコアンヌプリ周辺では、アンヌプリランド（香港資本）による大規模なリゾート施設建設の計画もあ

る。ただ、こちらは、2010年9月の計画着工^{注1)}を、2011年春に延期している^{注2)}。延期の理由は、建設会社との契約の遅れなど日本国内での準備不足があった点を挙げている。

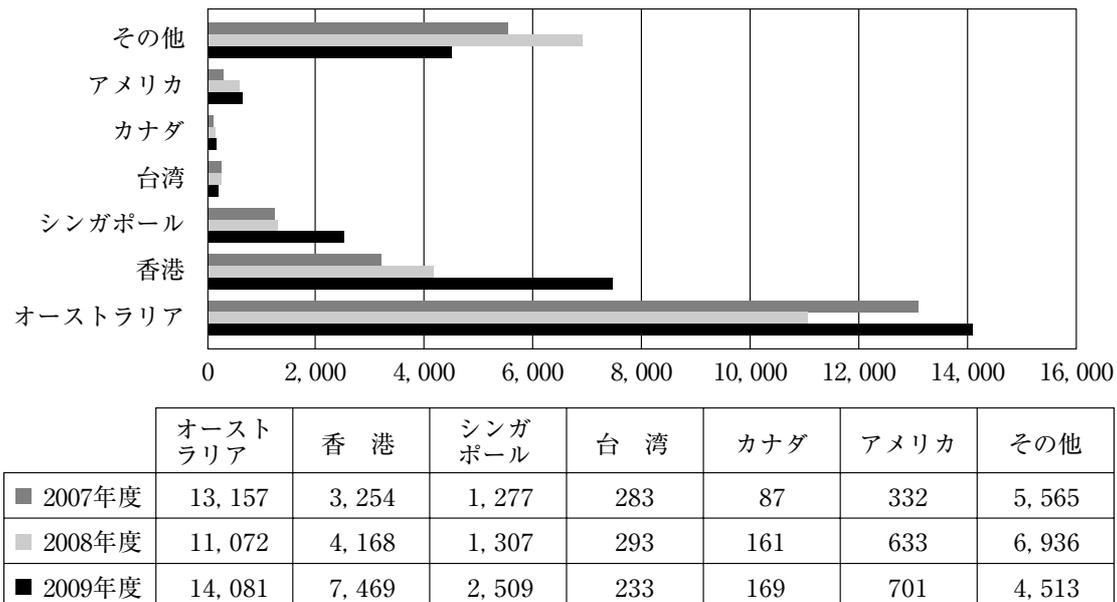
元々、花園エリアは、東急不動産、ニセコビレッジは、西武グループから外国資本へ売却したものであった。

続いて、花園エリアでは、オーストラリア資本からPCCWグループ（香港資本2007年）へ、ニセコビレッジでは、アメリカ資本からYTL（マレーシア資本）へ、さらに売却（2010年約60億円）された^{注3)}。YTLは、建設、電力、不動産などを手掛けるマレーシア最大の財閥YTLグループの子会社である。

ニセコビレッジの場合、金融危機の影響でシティグループが経営難となり、売却したことを指摘している^{注4)}。一方、YTLの買収理由は、「ニセコの雪質の良さ」を挙げている。また、観光事業に投資した理由として、マレーシア政府の観光振興政策に協力することを挙げている^{注5)}。今後の計画は、北米のリゾートを参考にしながらも、日本的な感性も加えようとしている。また、その需要として、アジア系の外国人観光客の入込増に期待を寄せている^{注6)}。

よって、現在は、アジア系資本が台頭している状態に変化している。買収した企業は、前資本の計画内容を概ね推進することを現時点では発表している^{注7)}。

以上から、アジア系の投資意欲は、金融危機以降も引き続き維持されている。ただ、買収した企業が、計画どおりに建設を着工するのか、見守る必要がある。さら



第1図・第1表 後志支庁管内訪日外国人観光客宿泊者数（単位：人）

資料）後志支庁管内訪日外国人観光客宿泊者数調査の概要（2007年版・2008年版・2009年版）

に、別な企業（資本）への転売を画策するようになれば、地域に与える影響も大きくなる。

2. 外国人観光客の入込数の変化

2008年度シーズンでは、オーストラリア人の入込数が落ち込んだ。これは、金融危機による円高の影響を受けたものである⁴⁾。

2008年度シーズンの道内主要スキー場（9か所）の外国人宿泊者数の前年比^{注8)}は、香港（114%）、韓国（80%）、シンガポール（18%）、中国（251%）、マレーシア（48%）などアジア系がプラス成長を示したものの、オーストラリア（-42%）、台湾（-21%）、ロシア（-39%）がマイナス成長を示した。総数では、オーストラリアは前年度シーズンの首位から4位に後退し、香港（1位）、韓国（2位）、シンガポール（3位）とアジア系で上位を占めた。韓国の増加は、2007年からの指導者対象の講習会の成果が結びついたものと判断している。

ニセコ町や倶知安町を含む後志地域の外国人観光客の宿泊者数の動向（第1図・第1表）をみると^{注9)}、2008年度シーズン、オーストラリアは前年度より減少（2085人）したものの、総数では依然、首位（11072人）を維持し、全体でも概ね半数を占める。また、外国人観光客の全体数としても、微増（2007年度は23955人、2008年度は24570人）しており、減少には転じていない。さらに、2009年度シーズンでは、オーストラリアは14081人となり、再び増加（3009人）した。他も台湾を除き、増加しており、全体としても、前年より5000人程度増えている。

よって、ニセコスキー観光地域では、道内主要スキー場の傾向とは、やや異なり、大きな減少には至らず、翌年（2009年）度にはすぐに回復できたものと考えられる。そのため、ニセコスキー観光地域において金融危機の影響は、消費者レベルとして小さかったものと判断できる。

ただ、オーストラリア人とアジア系の人の入込に対する影響は異なる。オーストラリア人の場合、旅行形態として長期滞在型にある。それに対してアジア系の人とは主体となる旅行形態が長期滞在型にはなっていない。そのため、オーストラリア人の入込数が減少すれば、他のアジア系の人とは違い、地元の受ける打撃が大きくなりやすい。

Ⅲ. 現地における工夫・対策

1. 行政機関における現地の対応

すでに述べたように、ニセコスキー観光地域における

外国人観光客の入込は、行政機関やスキー場関係者が主導してきたわけではない。そのため、現地における対応はやや遅れがちとなっている。

北海道経済産業局の外国人観光客調査^{注10)}では、ニセコに対する満足度は96%（7段階評価の内、5段階以上の割合）に達している。高評価として、「リフト乗り場のスタッフの親切さ・サービス」、「雪の量と質」、「自然景観」、「スキー場の魅力」などが指摘されている。とりわけ、接客に対するサービスは、一定の評価を受けている。それゆえ、現地の就業先では、従業員に対して、英語の使用有無を重要視しており、売上にも影響すると言われる。

一方、低評価として、「両替のしにくさ」が挙がっている。スキー場、周辺地域から最寄りのATMでも約15分間、車での移動が必要になる。よって、施設・設備の一層の充実が期待される。

外国人観光客は、施設・設備面について生活・滞在に対する最低限の設置を期待しているものの、大規模なリゾート施設の拡充を必ずしも望んでいない。とりわけ、スキー場の拡大をはじめ、大規模な景観の破壊には否定的である⁵⁾。

よって、関係自治体として、景観保全に対する方針・あり方が問われる。倶知安町では、2008年、町議会において、「ひらふ地区」の乱開発を防止する目的から、建物の高さ制限を定めた景観地区に指定する審議を行った^{注11)}。地元建設業界からは、景観地区指定に対して反対の声が挙がった^{注12)}。理由として、景気向上を阻害すると指摘した。とりわけ、高さ制限は、高層建築物に影響を与えることになり、大規模な建設計画ほど深刻となる。

結局、2008年3月、ひらふ地区を含む2300haについて高さ制限などを含めた「景観地区」に指定をした^{注13)}。高さは、22m（6,7階）に制限し、色やデザインも基準が示された。なお、すでに着工済みの建設は、適用外とした。道内の自治体では、景観地区指定は初めてとなった。

ニセコ町では、2011年1月、「地下水保全条例」と「水道水源保護条例」を制定する考えを示した^{注14)}。これもリゾート開発などの乱開発を規制するねらいがある。その内容は、一定の施設の取水は事前許可制とするものであり、道内では初となる。また、ニセコ町は、水源地の私有林を買い取るなどの行動もすでに行っている。

こうした背景には、同町内において「カペラニセコ」を建設する予定のアンヌプリランドが、砂川市内の山林と原野350haを買収し、その目的が用途不明と話題になったことが考えられる^{注15)}。

現地では、外国人観光客の入込ばかりではなく、定住者の対応も必要になってきている。ニセコスキー観光地域における人口動態（国勢調査）として^{注16)}、ニセコ町の場合、2005年の4669人から2010年の4827人へ3.4%増加した。また、世帯数でも、2005年の1896世帯から2010年の2053世帯へ8.3%増加している。近隣の倶知安町では、2005年の7043世帯から2010年の7100世帯へ0.8%微増した。これらの増加要因として、外国人移住者の定着を挙げている。2010年末では、外国人登録者数、ニセコ町142人、倶知安町519人となっている^{注17)}。

ニセコ町では、外国人学校（幼稚部と小学部）を2012年1月に開校する予定としている^{注18)}。開校にあたり、周辺の外国人定住者から要望があったことを指摘している。

以上から、関係自治体は、経済成長を後押しする一辺倒な対応ではなく、外国人観光客（定住者）の意見や要望を取り入れつつ、ニセコスキー観光地域の向かうべき姿を固めつつある。

2. 行政機関・関係団体における外国人観光客の誘致

本節では、外国人観光客とりわけスキー客などの誘致をどのように進めようとしているのか、述べる。

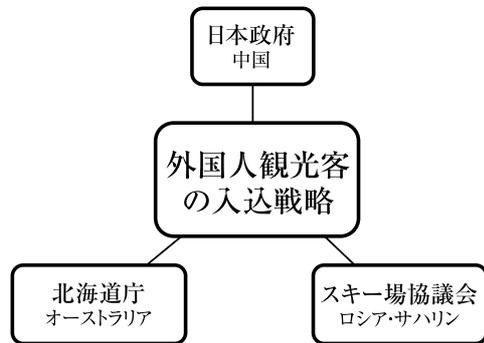
北海道は、2011年、「北海道国際交流指針」を発表した^{注19)}。これは、外国人観光客を約5年間で年間120万人を見込む数値目標を掲げ、その他に東アジア地域との交流強化、オーストラリアへの観光PRの重点化、通訳ボランティアの育成などを示したものである。このような具体的な数値目標を、初めて示した。

また、日本政府観光局は、2011年2月～3月に中国旅行会社の担当者120人を道内視察に招待することを発表した^{注20)}。ニセコスキー観光地域では、スノーシュによる散策体験を行う。

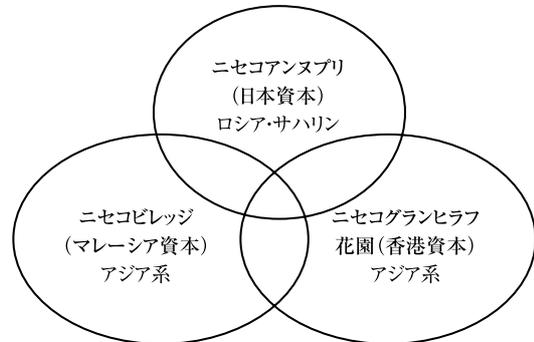
道内スキー場経営会社などでつくる協議会では、ロシア・サハリン州からの外国人観光客の誘致に期待している。このきっかけは、2010年1月のサハリン航空による新千歳～ユジノサハリンスク間の増便（週2便）の影響がある^{注21)}。サハリン航空によれば、増便は、年末年始（2009年から2010年）の定期便が満席になったことを要因としている。2010年1月のロシア人の延べ宿泊者数は、1750人を数え、前年比22%の増加となった。宿泊者数の増加は、そのほとんどがスキー客であった。また、この動向が、金融危機以降である点も注目に値する。増加の要因は、石油・天然ガス開発に伴い富裕層が拡大していることが挙げられる。

2010年10月、同協議会の一部が、ロシア・サハリン州のスキー場視察を兼ねた、北海道のスキー場のPR活動を行っている^{注22)}。誘致に力を入れる背景として、先行

して新潟県がロシア（ハバロフスク・ウラジオストク）との定期便を通じて、県内の苗場スキー場などへロシア人の誘致に成功したことも追い風になっている^{注23)}。



第2図 関係機関・団体における重点化する外国人観光客の入込戦略



第3図 ニセコ山系スキー場における重点化する外国人観光客の入込戦略
注) アジア系は、東アジア地域と東南アジア地域を主として指す。

さらに、サハリン航空は、2010年12月に新千歳～ハバロフスクの定期便を開設する^{注24)}。それを受けて、同協議会では、ロシア極東の旅行会社の担当者を12月にスキー旅行（ニセコ町ほかに宿泊）に招待することを発表した^{注25)}。後日、ロシア側の旅行会社との情報交換において、ロシア国内でのPR活動や年明けのスキーツアーを企画すると発表している^{注26)}。それを受けて、同協議会も、ホームページなどのロシア語対応をすすめることを強調した。

以上から、外国人観光客の誘致では、行政機関と関係団体の行動にやや差異がある。北海道や日本政府は、通常の外国人観光客の誘致を視点としており、必ずしも冬季に特化しているわけではない。加えて、アジア系の人の場合、雪に対する関心は非常に高いものの、スキーやスノーボードを楽しむ習慣が確立されていない。他方、ロシア極東の場合、ウインタースポーツは、すでに身近なスポーツとして定着しており、現地の施設の老朽化や環境の不備などもあり、日本国内のスキー場が急速に注目されている。また、スキー場や宿泊施設は、オーストラリア人同様にロシア人が長期滞在型を嗜好する点も魅

力に感じている。

ニセコスキー観光地域では、ニセコ町内に位置するスキー場や宿泊施設が、ロシア人の誘致に積極的である^{注27)}。よって、地域全体としてみると、オーストラリア人に加えアジア系の人、ロシア人といった誘致の重点化が多少異なる。一方で、日本人観光客の誘致には、明確な戦略を打ち出せていない点は共通している。

Ⅳ. おわりに

小稿では、ニセコスキー観光地域の実態について、外国資本の進出、外国人観光客の入込、現地の対応・工夫を中心に、金融危機の影響をどのように受けたのか、明らかとしてきた。

最後に北海道遺産の保存保全という観点から、ニセコスキー観光地域の急速な変容が、進むべき方向として妥当と判断できるものなのか、触れたい。

北海道遺産とは、次世代に引き継ぎたい北海道の大切な資源を残し、保存活用を視野に入れたものとして選定されたものである。現在、その数は、52件ある。ニセコスキー観光地域は、「スキーとニセコ連峰」という遺産名になっている。地理的範囲は、ニセコアンヌプリを主峰として、日本海岸の雷電岳までを含む。その範囲には、現在、ニセコグラン・ヒラフ（花園）、ニセコビレッジ、ニセコアンヌプリの3スキー場の他に、ニセコモイワ、ニセコチセヌプリ、ニセコいわないのスキー場が分布する。さらには、倶知安町内の旭ヶ丘、ニセコワイス（リフトの稼働は休止）を含めると、8スキー場が点在している。

ニセコがスキーのメッカとして著名になった要因として、大きく3段階ある^{注28)}。最初は、1928年（昭和3年）、秩父宮殿下がスキー登山（ニセコアンヌプリ・チセヌプリ）を楽しんだこと、同年スイスのサンモリッツ冬季五輪に日本人選手が初めて参加したことの双方に関係している。当時の報道が、秩父宮殿下のニセコスキー登山を「極東のサンモリッツに」と呼んだことがニセコの地を有名にした。

2番目は、1962年（昭和37年）、第40回全日本スキー選手権大会が、ニセコひらふで開催されたことである。

この前年には、日本一の全長リフト（1070m）が完成となり、大きな話題を呼んだ。これ以降、周辺地域において、スキー場開発が盛んとなり、国内のスキーリゾート地として確立していった。

最後は、2000年（平成12年）以降のオーストラリア人を中心とした外国人観光客の急増である。その詳細は、すでに拙稿（2008）で報告したとおりである。

北海道遺産の選定は、ニセコ連峰の地において、自然環境を通じたスキー活動が長らく定着した点を高く評価したものである。よって、スキー場や宿泊施設の増加や拡大などの地域の変容を必ずしも評価したものではない。それゆえ、スキー場はもちろんその周辺を含めた自然景観をいかに保全していくか、重要となる。

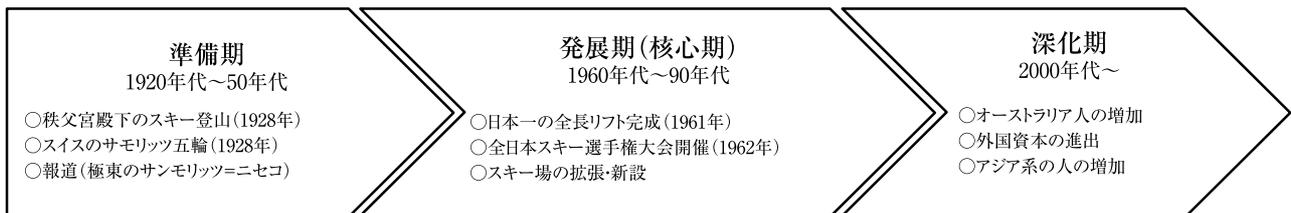
幸い、ニセコスキー観光地域では、外国資本の進出は既存のスキー場、宿泊施設を買収し、改修はしつつも、外観や用途を大きく変えることなく維持してきた。しかしながら、近年、一部の宿泊施設では、突如、取り壊し、その後の用途が不明な事例もみられる。

ただ、今後の乱開発を防ぐという点では、倶知安町の景観地区指定、ニセコ町の水源規制とともに、景観保全していく自治体の姿勢は明確である。とりわけ、地域の変容は、関連自治体の政策のあり方によるところが大きい。

よって、ニセコスキー観光地域の進むべき方向性は、北海道遺産の趣旨に配慮しつつ、適切な地域の変容と判断できる。ただ、現在、進行中または計画中の開発主体が、撤退などをして、建設中断または中止となり、工事中の建築物が残り、負の遺産となって景観破壊するような事態は絶対に避けなければならない。

注

- 注1) 北海道新聞朝刊記事2010年8月18日付1頁.
- 注2) 北海道新聞朝刊記事2010年10月9日付9頁.
- 注3) 北海道新聞朝刊記事2010年3月11日付11頁.
- 注4) 北海道新聞朝刊記事2009年11月10日付8頁.
- 注5) 北海道新聞朝刊記事2010年10月11日付2頁.
- 注6) 前掲注5)
- 注7) 前掲注5) 及び北海道新聞朝刊記事2010年10月13日付1頁.



第4図 ニセコスキー観光地域における発展過程（概念図）

- 注8) 北海道新聞朝刊記事2009年3月5日付2頁(北海道索道協会調査結果)。
注9) 後志支庁管内訪日外国人観光客宿泊者数調査の概要(2007年・2008年・2009年版)。
注10) 北海道新聞朝刊記事2009年5月19日付9頁。
注11) 北海道新聞朝刊記事2008年2月29日付。
注12) 北海道新聞朝刊記事2008年2月27日付。
注13) 北海道新聞朝刊記事2008年3月8日付。
注14) 北海道新聞朝刊記事2011年1月27日付1頁。
注15) 北海道新聞朝刊記事2010年10月13日付1頁。
注16) 北海道新聞朝刊記事2011年2月15日付5頁。
注17) 北海道新聞朝刊記事2011年1月30日付32頁。
注18) 前掲注18)
注19) 北海道新聞朝刊記事2011年1月27日付2頁。
注20) 前掲注19)
注21) 北海道新聞朝刊記事2009年12月3日付27頁。
注22) 北海道新聞朝刊記事2010年7月13日付。
注23) 前掲注21)
注24) 北海道新聞朝刊記事2010年10月30日付1頁。
注25) 前掲注24)
注26) 北海道新聞朝刊記事2010年12月18日付11頁。
注27) 前掲21・22・24・26)
注28) <http://www.town.kutchan.hokkaido.jp>

足により、2010年度シーズンを早々に終えたところもあった。

今後、外国人観光客の入込や外国資本の動向は、検討がつかない状況にあり、震災前の状況に戻すためには、2008年度の金融危機とは異なり、相当な時間を必要とするであろう。

自然環境は、上手に活用することで人間活動に恩恵をもたらす一方で、その脅威も十分に認識しておく必要がある。今後、被災地の復興はもちろんであるが、その教訓を活かすために、スキー観光地域の開発の在り方として、改めて営利目的のみにならない視点が不可欠となる。

引用文献

- 1) スキービジネス編集室：スノービジネス第107号，pp.18-23,日本ケーブル(株)(2007)。
- 2) 菊地達夫：ニセコスキー観光地域における変容の実態，観光研究論集，第7号，pp.37-43(2008)。
菊地達夫：ニセコスキー観光地域における外国資本の進出と計画内容の影響，観光研究論集，第8号，pp.23-32(2009)。
- 3) 前掲書2)
- 4) 前掲書2)
- 5) 前掲書2)

「追記」

2011年3月11日午後に発生した東日本沖の大地震は広範囲でかつ甚大な被害を与えた。その際、福島第1原子力発電所(東京電力)も大きな被害を受け、放射能漏れの危険、電力・エネルギー不足、風評被害といった問題も加わった。海外では、放射能漏れの危険について、大きな関心を集め、国外退避、渡航の禁止・自粛といった動きが生じている。また、被災状況が長引くにつれ、各種産業への打撃が深刻となり、観光産業もそれに漏れない。本州方面の一部スキー場では、電力・エネルギー不